

3 従 業 者 数

- * 従業者数は35万8247人
- * 産業別では、「印刷・同関連業」が6万4577人（構成比18.0%）で最も多い
- * 地域別では、大田区が2万9921人（構成比8.4%）で最も多い

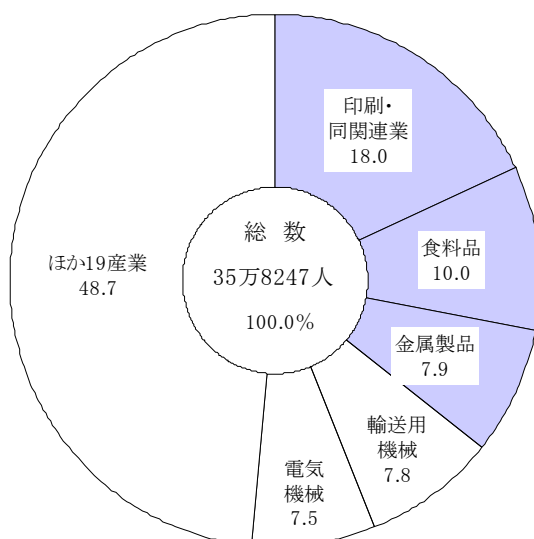
(1) 産業別の状況

産業中分類別にみると、「印刷・同関連業」が6万4577人（構成比18.0%）で最も多く、次いで「食料品」が3万5783人（同10.0%）、「金属製品」が2万8471人（同7.9%）となっている。

平成20年と比較して増加したのは、「化学工業」の236人（2.0%）だけとなっている。

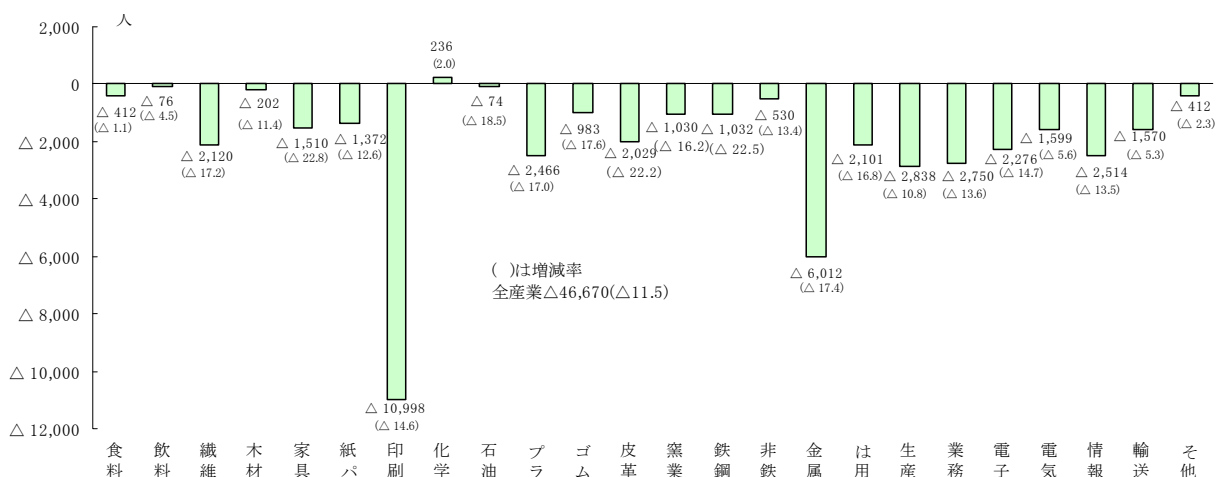
平成20年と比較して減少した23産業のうち減少数が最も多いのは、「印刷・同関連業」の1万998人（△14.6%）、次いで「金属製品」の6012人（△17.4%）、「生産用機械」の2838人（△10.8%）となっている。（図12、図13、付表1）

図12 産業中分類別従業者数構成比（%）（全事業所）



注）上位3産業に網掛けをしている。

図13 産業中分類別従業者数対前回（平成20年）増減数（全事業所）



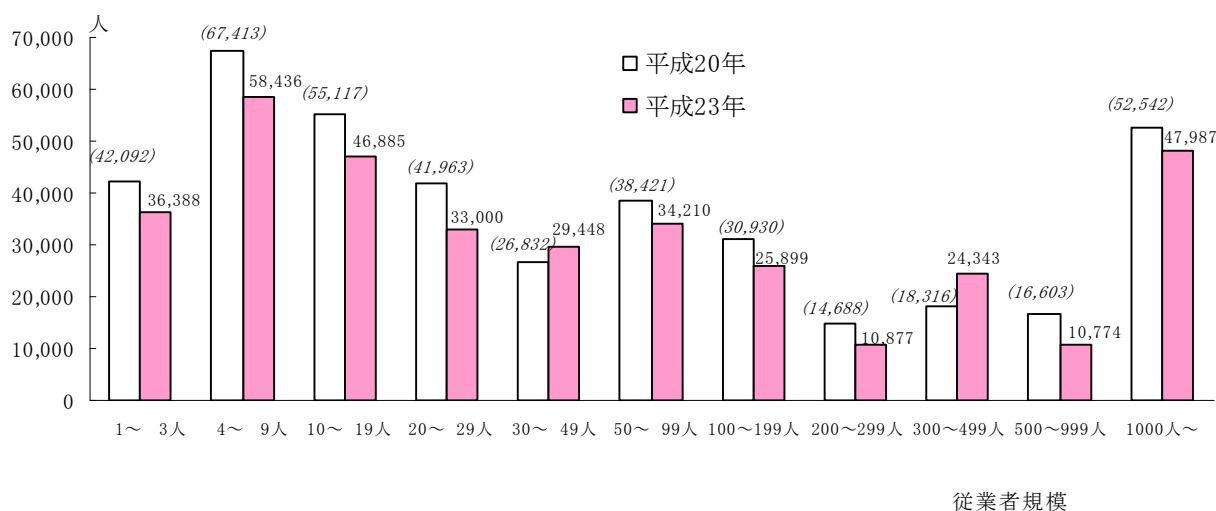
(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「4～9人」が5万8436人（構成比16.3%）で最も多く、次いで「1000人以上」が4万7987人（同13.4%）、「10～19人」が4万6885人（同13.1%）となっている。

平成20年と比較して増加したのは、「300～499人」の6027人（32.9%）と「30～49人」の2616人（9.7%）の2区分となっている。

平成20年と比較して減少した9区分のうち減少数が最も多いのは、「4～9人」の8977人（△13.3%）、次いで「20～29人」の8963人（△21.4%）、「10～19人」の8232人（△14.9%）となっている。（図14、付表2）

図14 従業者規模別従業者数（全事業所）



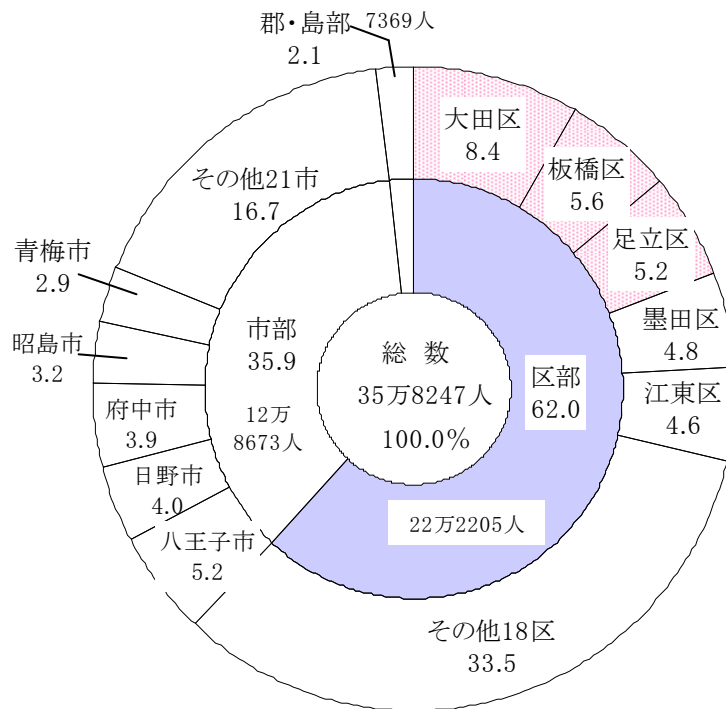
(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が22万2205人（構成比62.0%）、市部が12万8673人（同35.9%）、郡部が6890人（同1.9%）、島部が479人（同0.1%）となっている。

区市町村別にみると、区部では、大田区が2万9921人（同8.4%）で最も多く、次いで板橋区が1万9922人（同5.6%）、足立区が1万8807人（同5.2%）となっている。

市部では、八王子市が1万8693人（同5.2%）で最も多く、次いで日野市が1万4282人（同4.0%）、府中市が1万4122人（同3.9%）となっている。（図15、付表3）

図15 区市町村別従業者数構成比（％）（全事業所）



注）区市各上位5位を表記

東京都内上位3位の区市に網掛けをしている。

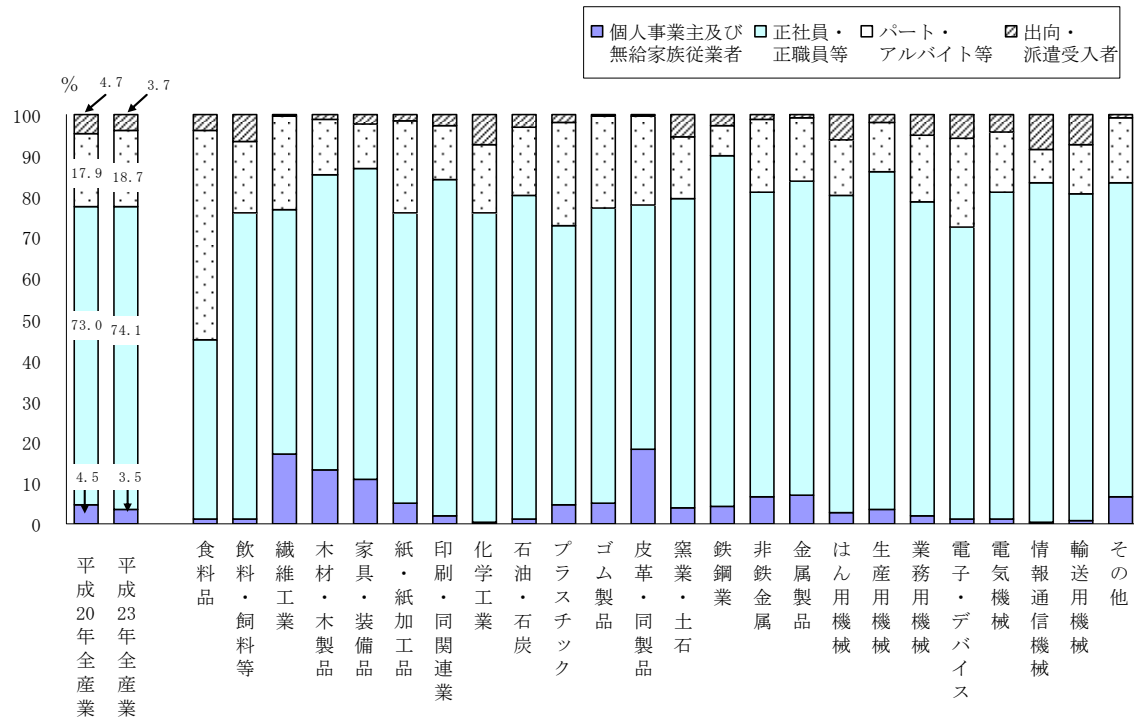
(4) 従業者就業形態別の状況

従業者就業形態別構成比をみると、「正社員、正職員等」が74.1%、「パート・アルバイト等」が18.7%、「出向・派遣受入者」が3.7%、「個人事業主及び無給家族従業者」が3.5%となっている。

産業中分類別に就業形態別の割合をみると、「正社員、正職員等」の割合が最も高いのは、「鉄鋼業」の85.6%となっている。「正社員・正職員等」は、「食料品」（43.5%）を除く全産業で就業者の6割以上となっている。

「パート・アルバイト等」の割合が最も高いのは、「食料品」の51.5%、「個人事業主及び無給家族従業者」の割合が最も高いのは、「皮革・同製品」の18.1%、「出向・派遣受入者」の割合が最も高いのは、「情報通信機械」の8.4%となっている。（図16、付表14）

図16 産業中分類・従業者就業形態別構成比（全事業所）



注) 平成23年の構成比は、従業者（送出者を除く）からではなく、「個人事業主及び無給家族従業者」、「正社員・正職員等」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」の合計から計算した。